

福岡県旧三潴郡における近代酒造業の展開：城島の 日本酒生産を中心として

宮地，英敏
九州大学附属図書館付設記録資料館：准教授

<https://doi.org/10.15017/7183253>

出版情報：経済学研究. 90 (5/6), pp.15-34, 2024-03-29. Society of Political Economy, Kyushu University
バージョン：
権利関係：



福岡県旧三潯郡みずまにおける近代酒造業の展開

——城島の日本酒生産を中心として——

宮 地 英 敏

第1章 はじめに

福岡県筑後地方は、城島町じょうじまを中心にして国内有数の日本酒生産地として知られる。日本三大酒どころとして、灘のある神戸市、伏見のある京都市につづく3番目の自治体という地位を、城島町が現在属している福岡県久留米市と広島県西条市とが競い合っている¹⁾。産地ランキングの是非はさておくとして、城島町を中心とした福岡県筑後地方が酒どころであることは論を俟たないであろう。

「一般に全国の醸造地はおしなべて米どころだ」(岩井田一昭、1996、p.39)といわれるように、良質な筑後川の水と筑後平野の米によって近世期には城島の酒造りは始まっている(首藤謙、1953、p.1；城島町文化財専門委員会編、1992、p.65；井奥成彦、2003、p.70、難波利光・三品仁伸、2020、p.9など)。しかしながら福岡県全体でみると、近世期から明治前半にかけての城島を含む旧三潯郡の日本酒生産量は必ずしも抜きんではいない。東山善一(1997、pp.16-18)や井奥成彦(2003、pp.68-69)によると、福岡県内の日本酒生産地としては明治10年代から

20年代にかけては長らく旧山門郡やまと(現在の柳川市・みやま市)が首位であった。城島を含む旧三潯郡は5位から次第に順位を上昇させていき、明治30年代になってようやく旧山門郡や福岡市(糟屋郡・早良郡を含む)などから首位の座を奪いとっている。

筑後川の水と筑後平野の米という条件だけを見るならば、旧山門郡や旧御井郡みい(現在の久留米市の一部、小郡市の一部、大刀洗町の一部)など、明治前半に旧三潯郡を凌駕していた日本酒生産地にもあてはまる²⁾。そのような中で、城島を含む旧三潯郡は福岡県内でも中心的な日本酒生産地へと成長していった。その結果、福岡県全体を牽引していくこととなり、明治30年代から40年代にかけての府県ランキングで福岡県を第2位の日本酒生産地へと押し上げていく。

ところが、明治期の福岡県の酒造業をめぐる研究史は、城島をふくむ旧三潯郡の酒造業の成長を説明することに成功していない。そもそも日本経済史および酒造業史の研究史においては、福岡県の酒造業への注目度が低かった。なぜならば、酒造業とは近世来の伝統を持つ在来産業の1つであり³⁾、その在来性からいうならば瀧

1) 福岡県久留米市を3大酒どころとする立場については久留米観光コンベンション国際交流協会による田中敬子(2020)を、広島県西条市を3大酒どころとする立場については広島県総務局ブランド・コミュニケーション戦略チーム(2020)を参照のこと。

2) 東山善一(1997)は三潯郡の米生産地としての特性を強調し、一方で井奥成彦(2003)などは米の移入を強調している。この点については第5章で詳しく検討する。

や伏見の酒造業と比べてどうしても研究の優先度は低くなってしまったからである。社会経済史学会の第57回大会特集号では中村隆英(1989)や池上和夫(1989)といった総論や全国的な動向につづいて、石川健次郎(1989)の伏見酒造業、篠田壽夫(1989)の知多酒造業、上村雅洋(1989)の灘酒造業についての研究が並んでおり、明治後期に台頭した福岡県の酒造業は対象となっていない。また酒造業の代表的な研究書である柚木学(2005)の第13章では灘や堺の酒造業が、青木隆浩(2003)では埼玉酒造業が分析対象となっている。

勿論、明治期における福岡県の日本酒生産について、特にその生産量の増加を指摘している研究はいくつかみられる⁴⁾。その嚆矢は藤原隆男(1974)であり、後に藤原隆男(1999、第2章)に加筆修正の上で採録された。藤原隆男が主張する要点は、灘の宮水のようなミネラル分豊富な硬水に対して、福岡県の日本酒生産においては軟水による製造技術確立した点である。藤原隆男(1974)(1999)では、この技術史的な視点について橋詰武夫編(1957)や橋詰武夫(1958)、さらには首藤謙(1953)や当時の『醸造雑誌』の記事などを用いながら明らかにしている。

藤原隆男の研究は、福岡県の酒造業についての通説的な見解を作りあげることとなった。『福

岡県史』で酒造業について紹介した井奥成彦(2003、p.71)でも、この軟水を用いた日本酒生産技術に着目している。ところがこの軟水を用いた日本酒生産という視点では、その技術を先導した小林作五郎(6代目)が福岡県糟屋郡宇美町の酒造家であったことから分かるように⁵⁾、城島をはじめとする旧三潞郡の優位性を説明できない。換言すれば、軟水による日本酒生産の技術は、福岡県の日本酒生産量の増加については説明しうるが、その中で城島をはじめとする旧三潞郡の生産量が抜きこんでいく理由を説明する上では、必要条件の1つであるとはいえるものの、必要十分条件であるとはいえないのである。

とはいえ、軟水を用いた日本酒生産は福岡県全体にとって重要であったため、現在でも福岡県では、旧三潞郡が含まれる久留米市・大川市などを中心として、県内全域で120社を超える酒蔵が良酒を産出している。しかしながらその中で、何故に城島をはじめとする旧三潞郡が日本酒生産量の急成長を見せたのかという論点は残されたままである。この点を明らかにすることは、近代日本における酒造業史を明らかにする上でも重要だといえるであろう。

本稿は、第1章の「はじめに」に続き、第2章では主に先行研究などに基づきつつ、従来はあまり用いられてこなかった三潞郡酒造組合発行の『三潞酒誌』(1916年)も利用することで、城島町をはじめとする旧三潞郡の日本酒生産についての歴史的展開を紹介する。第3章では、首藤一族に着目することにより旧三潞郡、とくに城島の日本酒生産が福岡県内の他地域を凌駕

3) 宮地英敏(2008)序章で検討しているように、中村隆英が提示した在来産業は、前近代以来の伝統を受け持つという側面と、小零細経営であるという2つの特徴を持ち合わせていた。そのうち、中村隆英(1971)では無自覚であったが中村隆英(1985)で明確となったように、近代日本の経済発展の特徴として重要であったのは後者の小零細経営であったという視角からいうならば、醸造業を在来産業の代表的な事例として扱うことには問題があるといえよう。

4) 例えば上川芳実(1990)や谷本雅之(1996)などがある。

5) 橋詰武夫(1957、p.1)および藤原隆男(1999、p.211)。ちなみに小林酒造本店は、現在でも宇美町で「萬代」という銘柄をはじめとする日本酒生産を行っている。

していった状況について考察する。第4章および第5章では、旧三潞郡各町村の『町是』・『村是』を分析することにより、明治後期における同地域の日本酒生産の特徴を明らかにしたい。以上を踏まえ、第6章「おわりに」で本稿をまとめることとする。

ちなみに、本稿で分析する旧三潞郡の郡域については、以下のような歴史的な状況を踏まえ、後述するように定めることとする。

三潞郡は⁶⁾、近世期においては久留米藩（有馬家、21万石）が支配する地域と、柳河藩（立花家、10万9千石）が支配する地域が含まれていた。1871（明治4）年の廃藩置県以後もしくはらくは郡域の変更はなかったが、1875（明治8）年8月には久留米城下の各町と一部村落が御井郡に編入されている。

1878（明治11）年に施行された郡区町村編成法では、三潞郡の郡域に大きな変化はなかった⁷⁾。1889（明治22）年に町村制が施行されると、1875（明治8）年に御井郡に編入された村落の一部は三潞郡に復帰した。また1889（明治22）年に町村制が施行されると、町村合併が行われて三潞郡1町21村が誕生している。この時に、かつて三潞郡に属していた各町を含む旧久留米城下29町が合併して市制を敷き、久留米市が誕生した。

町村制施行当初に町制が敷かれていたのは大川町だけであったが、1900（明治33）年には城島村にも町制が敷かれることとなり、三潞郡は2町20村となっている。その後、1917（大正6）年に鳥飼村が久留米市に編入されるために三潞

郡を離脱した。これ以後はいくつかの町制移行や合併などは見られるものの、1954（昭和29）年の大川市誕生まで、三潞郡の郡域は変化しないままに推移している。

本稿では、第4章・第5章で使用する資料の性格も踏まえ、1889（明治22）年の町村制施行に伴って誕生した1町21村（のちに2町20村）の区域を「旧三潞郡」として分析することとする。ただし、それ以外の時期で歴史的な文脈において当時の地名として扱う際には「三潞郡」と表記する。

第2章 旧三潞郡における日本酒生産の歴史的概要

近世期における三潞郡の日本酒生産は、17世紀、18世紀にも多くの生産者があったことがわかるものの、飢饉に際してたびたび禁止令がだされており、近代へと連続するものではない（實藤久光、1987、p.355）。継続的に日本酒生産が行われるようになったのは、文政期以降であったと言われている。具体的には、のちに銘酒「花の露」をつくる城島村の富安本家が1824（文政3）年に⁸⁾、のちに銘酒「清波」をつくる青木村の江頭家（江頭太右衛門）が1833（文政12）年に、のちに銘酒「富の寿」をつくる富安分家（富安富治）が1840（弘化元）年に、のちに銘柄「有薫」をつくる城島村の首藤家（首藤重之進）が1850（嘉永3）年に、それぞれ創業している（首藤謙、1958、p.7およびp.49）。ただし生産量は各家ともに年100石足らずであったという（城島町誌編纂委員会編、1998、p.385）。

6) 三潞郡に関する地理的な変遷については福岡県三潞郡役所編（1925、pp.75-113）による。

7) ただし、旧三潞郡であった旧久留米城下の各町が合併して町制が敷かれ、久留米町が誕生している。

8) 實藤久光（1987、p.355）。ただし首藤謙（1958、p.49）では、富安本家酒造はその後も中断期があったとし、1895（明治28）年を創業年だとしている。

明治維新による生産制限の撤廃を受けて、三瀨郡における日本酒生産は本格的な成長をはじめ。1876（明治9）年には城島村の5軒（首藤有紀・中村正助・富安理三郎・堤武治郎・岡啓蔵）と、榎津村（酒見善平）、三又村（中村多平）、青木村（江頭善太郎）、三瀨村（蒲池源蔵）の各1軒の酒蔵で、合計3,000石強の生産がみられたという（首藤謙、1958、p.8；實藤久光、1987、p.356；井奥成彦、2003、p.70など）。近世から近代にかけて以上のように推移してきた旧三瀨郡の日本酒生産であるが、『三瀨酒誌』の掲載データから明治初年から大正はじめにかけて

の生産高について、【図1】【図2】を記しておこう。

これら【図1】【図2】からは、1870年代後半から1880年にかけてと、1890年代中盤から後半にかけて、さらには1900年代中頃と、3度の大きな生産量の伸びを確認できる。このうち1870年代後半から1880年にかけての生産量の伸びは、酒株制度の廃止と鑑札制度への移行によるものであったという（首藤謙、1958、p.8）。近世期における生産制限から近代における営業の自由への転換の恩恵を受けたといえよう⁹⁾。

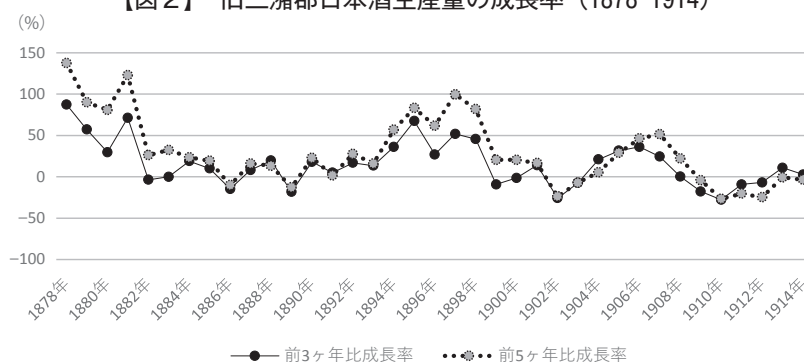
一方で、1890年代中盤から後半にかけての生

【図1】 旧三瀨郡の日本酒生産量（1868-1914）



出典）鎮西財務研究会大川支部編（1916、pp.4-6）より作成。

【図2】 旧三瀨郡日本酒生産量の成長率（1878-1914）



出典）図1に同じ。

9) 株仲間制度の廃止と営業の自由への転換については宮本又次（1957）や藤田貞一郎（1995）が詳しい。また宮地英敏（2008、第2章）では、株仲間廃止による陶磁器業の急成長についても紹介している。

産量の伸びについては、先行研究などにおいてその位置づけの説明に成功しているとは言い難い。1894（明治27）年に発生した日清戦争による好景気や特需に説明を求めることが多い（例えば、城島町誌編纂委員会編、1998、p.385；井奥成彦、2003、p.71など）。しかしそれは、2つの点で問題を抱えている。一つ目の問題点は、1894年から日本酒生産量が増加していくが、それ以後は1894年以前の水準にまで再び低下することがない点である。戦争による好景気や特需が生産量増加の主な原因であるならば、日清戦後恐慌期などであっても戦争以前の生産量にまで低下しないことが説明できない。そして二つ目の問題点としては、他産地と比べた際にも旧三潞郡の生産量が1894年を画期として抜きんで成長していくことについて、外在的な戦争景気では説明がつかない点が挙げられる。

このような問題を抱えた日清戦争に原因を求める議論に対して、旧三潞郡における日本酒生産の内在的な要素に原因を求める議論もある。それが、先述した灘などの硬水による酒造りと対比される、軟水による日本酒生産技術の確立という問題である（T.M.、1907；T.M.、1908）。ただし、旧三潞郡の日本酒生産における重要な化学的成果である軟水利用の問題は、1890年頃には解決してしまう。そのために首藤謙（1958、

p.14）などでは、軟水仕込みに適合的な酒米の調達までふくめて、この時期の日本酒生産の急増を説明している。しかしながら、軟水による日本酒生産技術やそれに適合的な酒米という問題もまた、旧三潞郡だけの問題ではない。そもそも軟水利用を主導した小林作五郎（6代目）は糟屋郡宇美町の酒造業者であったことも先述したとおりである。

つまり、従来指摘されてきた日清戦争による好景気や特需に加え、軟水を利用した生産技術の確立およびそれに適合的な酒米の利用では、旧三潞郡を福岡県内において抜きんでた日本酒生産地へと成長させたことを、十分に説明することはできない。旧三潞郡にだけみられた特別な別の要因を考えてやる必要があるといえよう。

そこで、この時期の旧三潞郡の酒造業者について【表3】に福岡県清酒品評会の成績表を掲示した。これは1893（明治26）年の第1回から1898（明治31）年の第6回までの毎年の品評会と、しばらくの中断をはさんで不定期に開催された1907（明治40）年の第7回から1915（大正4）年の第10回までの品評会のデータである。

この福岡県清酒品評会の各回の詳細は不明であるが、当時の福岡県の酒造家数である約400戸のうち、1907（明治40）年の第7回には172点の出品があったという（橋詰武夫、1958、p.307）。

【表3】 福岡県清酒品評会成績表

（単位＝人）

	1893年	1894年	1895年	1896年	1897年	1898年	1907年	1911年	1913年	1915年
1等	0	0	1	1	2	0	2	1	0	5※
2等	0	1	2	3	3	2	4※	5	6※	3
3等	1	2	3	3	4※	5	6	6※	5	5
4等	5	2	1	1	2	9※			4	2
5等	2	3	0	4※	3	0				
褒状							4	5		

出典）鎮西財務研究会大川支部編（1916）26-32頁より作成。

注）※は首藤有紀が表記されている等級。

基本的には1つの酒蔵から1点の出品であるため、3分の1ほどの酒蔵が品評会に参加していたと思われる。全体で、1等から5等までに何点の日本酒が選ばれたかも不明であるが、旧三瀧郡の日本酒が品質の面で圧倒的な高評価を得ていた訳ではないことは、【表3】からでも読み取ることは可能であろう。

そして、【表3】の元データとなった鎮西財務研究会大川支部編（1916）からは、さらに興味深い内容を渉猟することができる。それは、旧三瀧郡において当時もっとも生産量が多かった銘酒「有薫」を製造する首藤有紀の評価である。首藤有紀は福岡県清酒品評会の第1回から第3回までには名前が登場せず、ようやく1896（明治29）年の第4回で5等に名前が出てくる。その後、第5回が3等、第6回が4等、第7回が2等、第8回が3等、第9回が2等で、1915（大正4）年の第10回になって初めて1等を獲得した。つまり生産量を急増させた旧三瀧郡の日本酒の評価が高かったわけではないのに加えて、地域最大の酒蔵の一つであった首藤有紀の銘酒「有薫」の評価も、生産量が増加し始めた時点では高かったわけではないのである。事実はその逆であり、生産量を増加させた後に品質も向上させたのであった。このことが、旧三瀧郡の日本酒生産量の増加を理解するうえで、非常に重要になってくる。章を改めて、首藤有紀とその一族に着目しつつこの点を検証していくこととしよう。

最後に3回目のピークである1900年代中頃は、日露戦争における特需によるものであった。そして戦後に販路を東京へと拡張しようと試み、見事に大失敗に終わったという（鎮西財務研究会大川支部、1916、pp.3-4）。日清戦後と異なり日露戦後は反動も大きく、この3回目の急成長か

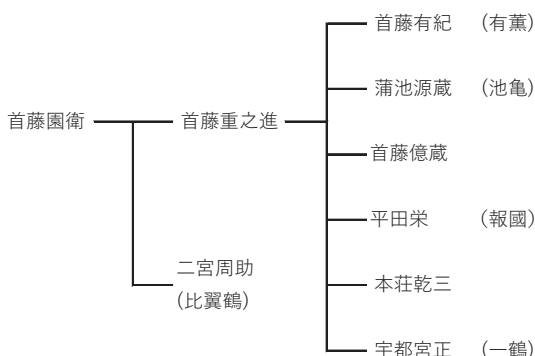
ら減退へと転じたエピソードが通説では2回目のエピソードに移ってしまったのだと思われる。

第3章 首藤有紀とその一族による日本酒生産

首藤家はもともと、城島村より1kmほど東方の草場村で医術を生業としていた（梅野満雄編、1935、p.104）。久留米藩の御典医も務めた首藤園衛の息子の首藤重之進は（城島町文化財専門委員会編、1992、p.77）、筑後川水運の運送業へと転業した。ところが運送業がなかなか軌道に乗らないなかで、第2章でみたように1850（嘉永3）年には、首藤重之進の母方の縁戚関係にあった城島村の大石小左衛門が行っていた醸造業を引き継ぐことになった（首藤謙、1958、p.7）。創業時の資本金は50両で、濁酒50石の生産量であった（梅野満雄編、1935、p.104）。

首藤重之進には2人の弟と、6男1女がいた。主要な人物について【図1】の略系図を作成した。弟の一人である二宮周助は後に銘酒「比翼鶴」で知られる二宮合資会社（後に比翼鶴酒造株式会社）を創業する。子どもたちのうち銘酒「有薫」の首藤合名会社の経営で知られる長男の首藤有紀にくわえて、その弟の蒲池源蔵は銘酒

【図1】 首藤家略系図



出典）筆者作成。

「池亀」で知られる蒲池合名会社（後に池亀酒造株式会社）を、宇都宮正は銘酒「一鶴」で知られる宇都宮合名会社をそれぞれ創業し、平田栄もまた銘酒「報国」を生産することになっていく。まさに首藤一族は、銘酒「花の露」の富安家と並んで、旧三潞郡の城島地区を代表する酒造家一族であったといえよう。

さてこのうち、首藤家の長男であった首藤有紀は、1864（元治元）年に家業を継いだ（城島町文化財専門委員会編、1992、p.77）。当時はまだ久留米藩が存続していた時期であり、1871（明治4）年に廃藩置県が行われるまで、米を原料とする日本酒生産は藩から厳しい制限を課されていた。そのため、数百円を投じて280石を醸造するものの、それを藩外へと輸送することを禁じられるなど苦しい時を過ごしたという（深田豊一、1914、p.203）。

その後、廃藩置県後は造石数を400石まで拡大し、開港場であった長崎や海運の拠点であった肥後天草などへと日本酒を販売することによって成長していった（深田豊一、1914、p.203）。1876（明治9）年には首藤有紀は弟の蒲池源蔵とともに、旧三潞郡の9つの酒蔵の1つとして名前が掲載されている（首藤謙、1958年、p.8）。そして翌1877（明治10）年には、西南戦争の特需によって造石数800石というように経営規模を倍増させた（深田豊一、1914、p.203）。ちなみに、この特需の恩恵は首藤有紀のみが受けたわけではない。三潞郡全域の日本酒生産量もまた倍増し、約7,000石となったという（首藤謙、1958年、p.10）。しかしそのような趨勢の中においても、西南戦争後の反動を予想して消極策に転じたことで、首藤有紀は確固たる地位を確保したといわれている（梅野満雄編、1935、p.105）。

開港場の長崎に加えて、1881（明治14）年に

は東京へも販路の拡大を試みている。筑後川下流の若津港（現・大川市）にあった石野屋の帆船に積み、海路を東京まで運んだのであった。だが、そのように旧久留米藩外へと日本酒を販売しようと試みたため、他産地の日本酒との品質差が自覚されることとなった。三潞郡の酒は、「風味に乏しく、時代の嗜好に順応」していなかった（東山善一、1997、p.20）。灘や伊丹の日本酒は薫り高い吉野杉の樽を使ったり、彩色が艶やかな酒名の貼紙をしていたりといったように外装にまで気を使っていた。加えて、日本酒自体の品質差も大きかったのである（深田豊一、1914、p.203；首藤謙、1958年、p.10）。

そこで首藤有紀・蒲池源蔵・宇都宮正ら兄弟は、東京での販路開拓を一先ずあきらめ、西宮の和泉万輔や辰馬喜十郎らの酒造家や、醸造用品問屋の辻村栄助などを視察した（鎮西財務研究会大川支部編、1916、p.2；梅野満雄編、1935、p.105；首藤謙、1958、p.11）¹⁰⁾。この視察を受けての、首藤有紀らが関西からの杜氏・酛廻り・麴師などを招聘して失敗したエピソードは有名である¹¹⁾。灘の醸造方法をそのまま応用しようとして失敗し、一時は首藤一族が酒造業から撤退する可能性もあったと言われている。その際の酒造技術者として、小野藤助・亀井某・石田某という名前も残されている（梅野満雄編、1935、p.107）。これまで見てきたように、灘等の硬水と、福岡の軟水との違いによるためであった。

10) 久留米側の資料では「辰馬喜次郎」という名前が記されているが、増田恵一（1958、p.36）頁では、西ノ宮（摂津国武庫郡）の酒造家として和泉万輔と並んで登場する名前は辰馬喜十郎であるため、辰馬喜十郎が正しいと思われる。南辰馬家の当主であり、恵美酒銀行の頭取なども歴任した。

11) 例えば、鎮西財務研究会大川支部編（1916、pp.2-3）、首藤謙（1958、p.12）、藤原隆男（1999、pp.211-212）、井奥成彦（2003、p.71）など。

これ乗り越えて、首藤有紀らを中心として旧三潞郡における軟水利用の研究が進展していくことになるが、その時期については学説が分かれている。藤原隆男（1999、pp.211-212）は、軟水利用の醸造研究の始まりは1894（明治27）年以後のことを位置付けるが、井奥成彦（2003、p.71）では、軟水利用及び他産地からの酒造米の移入も含めて1894（明治27）年以前のこととしている。まずはこの点についての検証を行っておこう。

井奥成彦（2003、p.71）では、1894（明治27）年以前に技術が確立し酒造米も移入することになったという記述について、脚注で首藤謙（1958）を紹介している。しかしながら首藤謙（1958、pp.12-14）では、軟水利用の醸造研究のはじまりを1894（明治27）年以前に位置付けつつも、技術の確立および酒造米の県内外からの移入については1894（明治27）年以後のこととしている。つまり、井奥成彦（2003、p.71）の記述は、脚注の出典の内容と適合的ではない。

さて、そうすると先述の1894（明治27）年からの旧三潞郡の日本酒生産の急成長について、既存の説ではさらに説明力を失ってしまう。旧三潞郡では、軟水による醸造技術が確立するよりも前に日本酒生産量を増やし始めてしまうのである。また繰り返しになるが、日清戦争による特需があったにせよ、戦後にも生産量を減らすことなく、旧三潞郡は福岡県内の他産地よりも抜きんでて成長していく。

それでは、旧三潞郡の日本酒生産量の急成長の理由は何であろうか。それは、首藤有紀一族を詳細に検討していくことで判明する。先述したように、首藤有紀が醸造業を継いだのは1864（元治元）年であったが、弟たちのうち明治前半の時点で日本酒生産に乗り出していたのは、

1875（明治8）年に創業した蒲池源蔵だけであった。ほかの兄弟たちは、首藤有紀の日本酒生産を手伝うことはあったであろうが、別家で日本酒生産をしていたわけではない。

その中で特筆すべきは、平田栄である。平田栄は酒類の仲買商をしていた。しかしながら明治20年代初頭の旧三潞郡では、原料米の精白については、「皆、踏搗^{ふみつき}ノミニシテ、醸造家、不便ヲ感スルコト久シ」という状況であったため、郡の酒造組合で蒸気機関を設置することとなり、その経営を平田栄に委ねることになったのであった。日清戦争よりも3年ほど遡る1891（明治24）年のことである（鎮西財務研究会大川支部編、1916、p.8）。

ここで蒸気機関を用いた精米機械についてみると、実は1891（明治24）年にはまだ国産の精米機は開発されていない。日本で初めて動力精米機が開発されたのは、1895（明治29）年に広島佐竹利市によってであった（サタケ編、2006、p.9）。平田栄による精米機械の購入は、国産精米機の開発に4年も先んじているため、当然、輸入精米機であったと思われる。先述のように首藤有紀らは、関西の酒造用品問屋の辻村栄助と知己を得ているため、そのルートを通した精米機械の輸入であったと推測される。

つまり日清戦争よりも3年前に、すでに城島村には蒸気機関を動力とする精米機械が導入されていたのであった。勿論、明治期の様々な産業における機械導入でみられたように、輸入精米機が即座に最大の性能を発揮したとは思えないが、次第に城島村を中心に旧三潞郡では「機械舂搗、或ハ摩擦米ヲ使用スル」ようになっていったのである（鎮西財務研究会大川支部編、1916、p.8）。

ちなみに、翌1892（明治25）年の『福岡県統

計書』には、資本金額が基準に満たないためか平田栄の精米事業は掲載されていない。同統計書では蒸気機関を備えた精米所として掲載されているのは、福岡市の久徳社や晴心館など5社と、企救郡（後の門司市や小倉市、現北九州市）の日本輸出米会社など3社の、合計で8社のみであった（福岡県第一課編、1893、pp.93-94）。旧久留米藩の士族授産事業で知られる赤松社や厚生社でも蒸気機関が用いられていない中で¹²⁾、城島村の精米事業への蒸気機関の導入は、かなり先進的かつ冒険的な取り組みであったといえよう。ただし、平田栄の精米所経営が始まった直後には、三潞郡の日本酒生産量は急増していない。あくまでも、後に日本酒生産量が急増していくための潜在的な生産力の上昇が行われたと位置づけるべきであろう。

こうして1891（明治24）年に蒸気機関による精米所が設置され、1894（明治27）年の日清戦争による日本酒消費量の急拡大がみられるようになると、「醸造高ノ増加ニ伴ヒ、必要ニ応シテ、他二三ノ精米場起リシ」という事態になった（鎮西財務研究会大川支部編、1916、p.8）。つまり、平田栄以外にも蒸気機関を伴った精米機を導入する精米所が登場してくるのである。こうして城島村を中心とした旧三潞郡では、蒸気機関を用いた精米事業が整備され、大量の酒造米の精米が可能となったのであった。

その一環として、1895（明治28）年には城島村に三潞酒造研究所が設立され、その傍らに精米所も併設された（福岡県三潞郡役所編、1925、p.532）。その設立には、首藤一族の首藤有紀・蒲池源蔵・宇都宮正に加えて、銘酒「甘露」の中村正助、銘酒「清力」の中村多平、銘酒「花

の露」の富安市太郎らも参画した。所長には、首藤一族から宇都宮正が推されて就任している。

ところが、このように酒造米の供給が増加していき、日本酒生産を多くの者が着手したために、1898（明治31）年の旧三潞郡の酒造家数をみると、3年前と比べて約3倍となってしまった。そのために1899（明治32）年にはさすがに生産過剰による反動で不況となったようである（首藤謙、1958、p.16；井奥成彦、2003、p.71など）。ちなみに、精米所を営んでいた平田栄もこの時期には、酒造業へと転じて銘酒「報國」を生産するようになっていた（鎮西財務研究会大川支部編、1916、p.7；首藤謙、1958、p.17）。

しかしながら、そのような反動の不況期を経てもなお、旧三潞郡の日本酒生産量は福岡県内で確固たる地位を維持していく。後に、秋月商館の秋月徳次郎によってアイデール式精米機が発明されると（中山安太編、1907、p.185）、1908（明治35）年には旧三潞郡ではアイデール式精米機が盛んに導入されることとなる。「大なる場所を要する事なく」、1台1馬力で、1昼夜運転すると約10石の精米ができたといわれている（T.M.、1908、p.39）。そして、1916（大正5）年の資料では、「近來ハ酒造場各自ニ磨擦器ヲ設置シ、電気動力ヲ応用シテ、精白スルモノ多シ、水車搗米ヲ使用スルモノハ殆ト稀ナリ」とまで言われるようになっていくのである（鎮西財務研究会大川支部編、1916、p.8）。旧三潞郡の酒造家たちが、積極的に精米部門に力を入れていたことが分かるであろう。

ここで注目すべきは、再び品評会などにおける旧三潞郡の日本酒の評価についてである。前章末でみたように、首藤有紀の酒蔵で生産される銘酒「有薫」は明治末年から大正期にかけて、福岡県清酒品評会で上位に入賞するようになっ

12) 旧久留米藩の士族授産事業である赤松社については岡本幸雄（2006）を参照のこと。

ていた。同じ時期の九州清酒品評会について【表4】を、醸造協会が主催する全国清酒品評会について【表5】を作成した。先ほどの【表3】と合わせて確認してみよう。

1914（大正3）年の九州清酒品評会と、1909（明治42）年の全国清酒品評会では、1つの酒蔵が複数の酒で受賞しているケースがあるため注意を要するが、おおよその傾向として、明治末には最高位の評価を得られなかった首藤一族の日本酒は、大正期に入ると九州だけでなく全国レベルでも高評価を獲得するようになっていた。

首藤一族のうち、本家の首藤有紀の酒蔵の銘酒「有薫」の評価を見てみると、九州清酒品評会では1912（大正元）年に二等であり、1914（大正3）年に優等であった。また、全国清酒品評会での評価は、1907（明治40）年に3等、1909（明治42）年に3等、1911（明治44）年に2等、1913（大正2）年に2等、1915（大正4）年に

1等を受賞している（鎮西財務研究会大川支部編、1916、pp.33-38）。

灘や伏見の日本酒と比較しても遜色がないほどにまで、首藤一族をはじめとした旧三潞郡の日本酒の評価も高まっていくが、その本家であり旧三潞郡の最大の生産者であった首藤有紀の酒蔵もまた、その傾向で漸進的に評価を高めていったのである。

精米部門の機械化によって生産量を増加させる素地を作っていた旧三潞郡の日本酒生産者たちは、福岡県内での生産シェアを増加させていくとともに、軟水技術の確立という要素が加わることによって、全国的にも重要な日本酒生産地へと飛躍したといえよう。

第4章 町村是にみる旧三潞郡

第3章での考察から、首藤一族をはじめとする旧三潞郡の日本酒生産量の増加について、原料米の精米部門における機械化が重要であった点を明らかにした。研究史を振り返ると、東山善一（1997、p.19）は旧三潞郡が筑後米の産地であるという特性に注目し、米生産量の約12%が酒造米に向けられるほどに日本酒生産が盛んであったことを実証している。

ところが一方で、旧三潞郡の日本酒の原料米については、地域外からの米の調達について強調されることも多い。首藤謙（1958、p.14）で

【表4】 九州清酒品評会成績表

（単位＝人）

	1912年		1914年	
優等	2	(2)	2	(2)
優等相当			3	(3)
1等	4	(1)	6	(1)
1等相当			9	(6)
2等	8	(1)	3	
3等	6		5	

出典）鎮西財務研究会大川支部編（1916）33-35頁より作成。
注）（ ）内の数値は首藤一族の出品。全体の内数。

【表5】 全国清酒品評会成績表

（単位＝人）

	1907年		1909年		1911年		1913年		1915年	
1等	1						1	(1)	3	(2)
2等	1		4	(1)	6	(4)	3	(1)	5	(1)
3等	14	(5)	16	(5)	7		3	(1)	4	(1)

出典）鎮西財務研究会大川支部編（1916）26-32頁より作成。
注）（ ）内の数値は首藤一族の出品。全体の内数。

は、当初は地元三潯産の米を使用していたが、次第に近隣の浮羽郡・御井郡産米などや、肥前山口・須古・武雄といった佐賀県産米を利用するようになったと紹介しており、井奥成彦(2003、p.71)などもこの首藤説を踏襲している。また、大正期に書かれた福岡県三潯郡役所編(1925、p.8)では、御井郡・浮羽郡産米が中心であるものの時に熊本県産米が使われることがあり、地元米は「並酒」に限って用いられていたという。

またそれと対応して、日本酒の流通をめぐっては、東山善一(1997)が地元米で日本酒を生産して域外へと販売するという「産地工業」的な構造を想定したのに対して、福岡県三潯郡役所(1925)および首藤謙(1958)や井奥成彦(2003)などでは、域外からの米の調達および酒の域外への販売という「加工貿易」的な構造を想定している。

さて、このように研究史を見てきても、旧三潯郡における日本酒生産で用いられた原料米や消費地については、まだまだ分からない点が多い。そこで本章および次章では、数少ない当時の日本酒生産の原料米についても知ることができる旧三潯郡の各町村是を資料として使用することで、当時の状況を復元することにしたい。そのうち本章では、当時の三潯郡の概要を明らかにすることとし、次章で特に原料米と販売先について分析することとしたい。

ちなみに旧三潯郡は、全国でも貴重なすべての郡内全町村の町村是が残っている郡である。そのため、本章および次章のような分析が可能である点を強調しておく。本稿での研究にあたっては、大溝村^{おお}是は八女市立図書館所蔵本を、大茱村^{おお}是と田口村^{おお}是は福岡県立図書館所蔵本を、大川町^{おお}是は久留米市図書館所蔵の複写本を利用

し、それ以外の町村是は九州大学中央図書館所蔵の複写本を利用した。

ただし先述のような分析を行うにあたって、これら町村是には難点がいくつかある。1つには、調査年が1901(明治34)年のものと1902(明治35)年のものがあり、全町村を同一年のデータで揃えることが出来ないことが挙げられる。しかも、1901(明治34)年は恐慌の年であり、両年でデータが大きく異なる可能性がある。2つには、生産高(金額ベース)は生産量・取扱量と単価の積算で算出している推計値であり、その単価(平均単価)が正しいか否か判断しづらい。また、消費高は人口に一人当たり消費高と単価を積算しており、単価だけでなく一人当たり消費高も推計値となっていることである。3つ目に、「商業」の数値は資本金額から推測した「利益」を計算したものであり、実際の商業・サービス業のデータよりもかなり小さく計算されている。そして4つには、米および酒の移出・移入について、いくつかの町村でデータの採り方の基準が異なっていることが挙げられる。

以上のような理由から、旧三潯郡の22町村についてGDPという形で数値を計算することが相応しいデータではないし、生産高や消費高から単純に村内消費や村外への販売が計算できるようなデータでもない。そのように扱いに苦むデータであるため、次のような処理によって図表を作成することとした。

異なる年のデータであるため、金額ベースで町村間の比較を行うことはできないが、産業ごとの割合の比較ならば年の違いの影響は比較的少ないであろう。そこで本章では農業と工業、さらには酒生産量の割合について比較することにより、旧三潯郡の22町村をグルーピングすることとする。その上で次章では、米および酒の

移入および移出のデータを分析することにより、旧三潞郡の酒造業の特徴を明らかにすることとする。その際、先ほどの4つ目の難点については次章でより詳しく解説する。

まずは旧三潞郡の1町21村（2町20村）であるが、現在では久留米市（鳥飼村・安武村・大善寺村・荒木村・三潞村・犬塚村・城島町・江上村・青木村）、大川市（大川町・三又村・木室村・田口村・川口村・大野島村）、柳川市（蒲池村・浜武村・久間田村）、筑後市（西牟田村）、大木町（大溝村・木佐木村・大莞村）の4市1町に分かれている。また近世期には、大半が久

留米藩領であったが、浜武村・久間田村・大野島村は柳河藩領、大川町・三又村・田口村・蒲池村は両藩混在であった。つまり、近世期にも現代にも旧三潞郡としてのまとまりはないが、1917（大正6）年に鳥飼村が久留米市へと編入された以外には大きな動きはない。第1章で述べたように、1889（明治22）年の町村制施行から1950年代の昭和の大合併まで、大よそ旧三潞郡の枠組みは維持されていたと言える。

さて、【表6】は各町村是の「総生産高」のデータである。先述のように、商業・サービス業の数値が過少に計算されているため、当時の

【表6】 旧三潞郡の産業構造と酒生産

	現住人口 (人)	酒造戸数 (戸)	農業	うち米	工業	うち酒造	酒造以外	農工以外	1人あたり 「生産金額」	うち酒を除く
鳥飼村	5,581	1	27.8%	9.4%	36.1%	2.0%	34.1%	36.1%	67.0	65.7
安武村	4,064	3	44.2%	20.1%	28.9%	13.6%	15.3%	26.9%	62.1	53.7
大善寺村	4,630	2	29.6%	16.0%	42.5%	9.1%	33.3%	27.9%	69.4	63.1
荒木村	3,528	0	64.9%	27.8%	15.6%	0.0%	15.6%	19.6%	51.5	51.5
三潞村	3,615	8	22.2%	12.3%	45.7%	39.5%	6.2%	32.1%	119.4	72.2
犬塚村	4,228	6	30.5%	18.9%	51.3%	23.3%	28.0%	18.2%	97.4	74.7
城島町	5,168	14	10.0%	5.5%	69.4%	50.8%	18.7%	20.5%	166.7	82.1
江上村	2,946	1	42.9%	25.7%	31.5%	4.5%	27.1%	25.6%	58.4	55.8
青木村	4,064	13	22.8%	15.4%	55.2%	45.3%	10.0%	22.0%	102.2	56.0
大川町	11,214	3	6.9%	3.9%	36.1%	7.3%	28.9%	56.9%	88.3	81.8
三又村	3,337	5	23.5%	14.1%	58.0%	49.2%	8.8%	18.5%	100.6	51.1
木室村	4,691	2	46.7%	25.5%	31.2%	5.3%	25.9%	22.2%	57.4	54.4
田口村	4,227	0	56.0%	30.7%	23.3%	0.0%	23.3%	20.7%	58.4	58.4
川口村	5,802	0	42.0%	23.9%	19.8%	0.0%	19.8%	38.3%	42.2	42.2
大野島村	2,993	0	62.8%	40.6%	3.6%	0.0%	3.6%	33.7%	38.1	38.1
蒲池村	5,454	0	51.5%	21.4%	25.5%	0.0%	25.5%	23.0%	57.2	57.2
浜武村	3,704	0	69.9%	43.2%	8.3%	0.0%	8.3%	21.8%	42.6	42.6
久間田村	4,475	1	70.9%	47.7%	9.7%	5.1%	4.6%	19.5%	50.6	48.1
西牟田村	3,117	2	39.8%	23.5%	43.1%	17.2%	25.9%	17.1%	81.0	67.1
大溝村	4,605	2	36.0%	21.7%	47.4%	16.7%	30.7%	16.7%	82.3	68.6
木佐木村	4,450	0	49.8%	25.1%	35.1%	0.0%	35.1%	15.1%	62.3	62.3
大莞村	3,398	0	47.6%	20.7%	31.9%	0.0%	31.9%	20.5%	60.2	60.2
1人あたり「生産金額」 との相関係数			-0.80	-0.70	0.88	0.88	-0.04	-0.06		
酒を除く1人あたり「生産金額」 との相関係数			-0.75	-0.75	0.72	0.41	0.50	0.14		

出典) 各『町是』『村是』より筆者作成。

域内 GDP を正確に表しているわけではないが、大よその傾向を知ることはできる。また、現在の行政区域に合わせて区分しているが、城島町周辺が含まれている現久留米市域で比較的に酒造家数が多いものの、旧三潯郡の全域に酒造業者は広がっていたことが分かる。

この表によると、町村の豊かさを示すともいえる 1 人あたり「生産金額」は、工業と正の相関関係にあり、農業と負の相関関係にあったことが分かる。このうち工業に注目してみると、酒造業との相関係数が 0.88 と強く出ののに対して、酒造業以外の工業との相関係数は -0.08 であり、ほとんど影響を与えていない。ちなみにこの傾向は、酒造業のウェイトが図抜けて高い城島町を除いても変わらない。

また、酒を除いた「生産高」に基づいた 1 人あたり「生産金額」の場合にも、工業と正の相関関係にあり、農業と負の相関関係にある。このうち工業の中では、酒造業と弱い相関関係が、それ以外の工業とも弱い相関関係が見られる。酒造業を除いた 1 人あたり「生産金額」であっても、酒造業の存在が地域経済に影響を与えていたことが特筆される。つまり旧三潯郡は、酒を生産している町村ほど豊かであったといえよう。

以上を踏まえた上で、この 2 町 20 村を【表 7】を用いつつグルーピングすることとしよう。まずは工業のウェイトが高く、かつ工業のうち酒造業のウェイトが高いグループ①である。城島町から三又村までの 4 町村が含まれる。このグルー

【表 7】 旧三潯郡域のグルーピング

		農業	工業	うち酒造	酒造以外	農工以外	1人あたり「生産金額」
①	城島町	10.0%	69.4%	50.8%	18.7%	20.5%	166.7
	三潞村	22.2%	45.7%	39.5%	6.2%	32.1%	119.4
	青木村	22.8%	55.2%	45.3%	10.0%	22.0%	102.2
	三又村	23.5%	58.0%	49.2%	8.8%	18.5%	100.6
②	大川町	6.9%	36.1%	7.3%	28.9%	56.9%	88.3
③	犬塚村	30.5%	51.3%	23.3%	28.0%	18.2%	97.4
	大溝村	36.0%	47.4%	16.7%	30.7%	16.7%	82.3
	西牟田村	39.8%	43.1%	17.2%	25.9%	17.1%	81.0
	大善寺村	29.6%	42.5%	9.1%	33.3%	27.9%	69.4
	安武村	44.2%	28.9%	13.6%	15.3%	26.9%	62.1
④	鳥飼村	27.8%	36.1%	2.0%	34.1%	36.1%	67.0
	木佐木村	49.8%	35.1%	0.0%	35.1%	15.1%	62.3
	大莞村	47.6%	31.9%	0.0%	31.9%	20.5%	60.2
	江上村	42.9%	31.5%	4.5%	27.1%	25.6%	58.4
	田口村	56.0%	23.3%	0.0%	23.3%	20.7%	58.4
	木室村	46.7%	31.2%	5.3%	25.9%	22.2%	57.4
	蒲池村	51.5%	25.5%	0.0%	25.5%	23.0%	57.2
	荒木村	64.9%	15.6%	0.0%	15.6%	19.6%	51.5
	久間田村	70.9%	9.7%	5.1%	4.6%	19.5%	50.6
	浜武村	69.9%	8.3%	0.0%	8.3%	21.8%	42.6
川口村	42.0%	19.8%	0.0%	19.8%	38.3%	42.2	
大野島村	62.8%	3.6%	0.0%	3.6%	33.7%	38.1	

出典) 各『町是』『村是』より筆者作成。

ブ①は、1人あたりの「生産金額」も大きい。

つづいて、農業のウェイトが低く、工業、なかでも酒造業のウェイトが高いというグループ①と同じような傾向をしめすが、それとともに商業などその他のウェイトが高いグループ②である。ここには三潞郡役所が置かれた大川町のみが含まれる。

グループ③は、工業のウェイトが比較的に高く、酒造業のウェイトもそれなりに見られるが、酒造業以外の工業（花筵、久留米^{はなむしろ}餅など）のウェイトが高いという特徴を持つ。犬塚村から安武村までの5村が含まれている。グループ①ほどではないが、1人あたり「生産金額」も高めの数値となっている。

最後に、工業（特に酒造業）および商業などその他のウェイトが低く、農業のウェイトが高いグループ④である。鳥飼村から大野島村までの12村がここに入る。酒造業以外の花筵や久留米餅といった工業生産については、比較的多めの村から少ない村まで多様である。1人あたり「生産金額」も下位の村々であり、米生産を中心とした農村地帯であると言えよう。

以上の旧三潞郡の状況を踏まえた上で、次章では米に注目しながら分析を進めていくこととしよう。

第5章 旧三潞郡における米と酒の移出入

第4章で試みた旧三潞郡のグルーピングを踏まえながら、同地域の米と酒の移出入について分析していくこととしよう。第4章でも触れたように、各町村是のデータのうち米や酒の移出入にかかわるデータは、町村はごとに統一されていない。特に、同一町村内での売買が記入されていないケースが間々見られることと、同郡

内の問屋が扱った場合には売買が記入されないケースが間々見られることが、特に大きな欠点としてあげられる。つまり、この町村是の米や酒の移出入データは、その全量を把握するためには不十分なデータである。

しかしながら、移入元や移出先がそれなりに詳しく記述されているため、移入元や移出先の傾向を把握するためには遜色がない。また先述の欠点は、各村内もしくは旧三潞郡内の移出入の数値を小さくする傾向を持っているため、それを踏まえた上で分析することが求められる。

以上を踏まえた上で、本稿ではまず旧三潞郡の酒造業が、どこの産地の米を使用したのかを分析するためにデータを活用する。ただし、ここで扱う米は酒米だけに限らない。食用や日本酒以外への加工用を含むものである。しかしながら、旧三潞郡はどこも穀倉地帯であり、後述する大川町以外の町村における米の移入は、酒米のウェイトが高かったであろうと推測される。その上で、酒の移出についても分析することとしよう。

まず【表8】は、第4章で行ったグルーピングと米の移入元・移出先のデータを組み合わせた表である。旧筑後国、福岡県（実質は旧筑前国）、九州（旧肥前国と旧肥後国が大半）、外国、その他（東京や大阪など）の項目を作成した。すると、酒造業が盛んでなかった鳥飼村以下12村（前章のグループ④）および酒造業も他の工業と同程度に行っていた犬塚村以下5村（前章のグループ③）の合計17村のうち、犬塚村を除く16村が移入元のほぼすべてが旧筑後国（及び若干の外国産米）からであり、犬塚村と川口村を除く15村の移出先は旧筑後国が100%であった。犬塚村には1891（明治24）年に羽犬塚駅が出来ていたために、外米の流入と旧筑前地域へ

【表8】 旧三潞郡の米の移出入

		移入				移出			
		筑後	県内	九州	外国	筑後	県内	九州	その他
①	城島町	76.7%		23.3%		100.0%			
	三潞村	70.7%	11.0%	18.7%		93.6%		6.4%	
	青木村	75.5%		22.3%	2.2%	100.0%			
	三又村	99.8%			0.2%	90.8%		9.2%	
②	大川町	18.0%	4.4%	62.1%	15.6%	6.0%		34.8%	59.2%
③	犬塚村	66.2%			33.8%	74.3%	25.7%		
	大溝村	99.2%			0.8%	100.0%			
	西牟田村	100.0%				100.0%			
	大善寺村	100.0%				100.0%			
④	安武村	100.0%				100.0%			
	鳥飼村	96.6%			3.4%	100.0%			
	木佐木村	100.0%				100.0%			
	大莞村	100.0%				100.0%			
	江上村	97.7%			2.3%	100.0%			
	田口村	99.0%			1.0%	100.0%			
	木室村	100.0%				100.0%			
	蒲池村	95.1%			4.9%	100.0%			
	荒木村	97.0%			3.0%	100.0%			
	久間田村	93.1%			6.9%	100.0%			
	浜武村	100.0%				100.0%			
	川口村	100.0%				61.9%		38.1%	
	大野島村	90.3%			9.7%	100.0%			

出典) 各『町是』『村是』より筆者作成。

の米の移出という特徴がみられる。また、川口村は後述する大川町に隣接しているために旧肥前国への移出がみられる。しかしそれ以外は、基本的に旧筑後国の中で米がやり取りされているだけであった。米と言いつても品種や品質の違いがある。食用米と酒造米、上級米と下級米などのやり取りが狭い地域内で行われていたことが分かる。

つづいて酒造業が盛んであった城島町・三潞村・青木村・三又村の4村（前章のグループ①）であるが、三又村は先述の村々と同様に米の移入は旧筑後国からが大半であった。また、三又村も大川町に隣接しており、先ほどの川口村よりは少ないものの旧肥前国への米の移出がみられた。残りの3村は、青木村の70.7%、三

潞村75.5%、城島町の76.7%というように4分の3ほどの米を旧筑後国からの移入に頼っている。これに対して残りの4分の1ほどの米が、旧筑前国・旧肥前国・旧肥後国からの調達であった。3村の中でもっとも酒生産量が多かった城島町のデータを【表9】に掲げた。

旧三潞郡における最大の酒造業産地であった城島町であっても、米の36.3%は旧三潞郡内から集めており、さらには久留米市をはさんで近接する三井郡（御井郡・御原郡・山本郡が合併して誕生した）や浮羽郡から4割ほどの米を集めていた。浮羽郡は現在の久留米市東部からうきは市にかけて、三井郡は現在の久留米市と小郡市の一部および大刀洗町である。たしかに旧肥前国からも米を受け入れていたがそれは多数

【表9】城島町の米と酒の移出入（1901年）

（単位＝俵（米）、石（酒））

米	移入		移出		酒	移出	
三潞郡	7,497	36.3%	5,192	100.0%	天草	2,800	27.4%
内町内	3,150	15.2%	3,550	68.4%	長崎	3,650	35.7%
浮羽郡	6,220	30.1%			八代	2,660	26.0%
三井郡	2,136	10.3%			下関	150	1.5%
旧肥前国	4,814	23.3%			久留米	969	9.5%
合計	20,667	100.0%	5,192	100.0%	合計	10,229	100.0%

出典）『福岡県三潞郡城島町是』より筆者作成。

注）小数点第二位で四捨五入している。

ではなく、あくまでも旧筑後国からの原料米に追加するような形で受け入れていたに過ぎないことが分かる。また加えて、明らかに米の大量消費地である城島町からも町外へ移出される米があった。表中では「三潞郡」のうち「内町内」に含まれない部分のことであるが、具体的には大川町と表記されている。城島町でも米生産は行われており、酒造好適米ではなく、かつ地元で消費されなかった米は大川町へと送られたのであった。

さて、【表8】でも最も特異な数値を出しており、また城島町さえからも米を移入していた大川町のデータについて【表10】を作成した。

大川町には旧肥前国（ただし佐賀）や旧肥後国からも大量の米が流入している。しかしながらこれらの米は酒造米として三潞郡内で消費されたのではない。三潞郡内への移出は全体でわずか5.7%である。米の多くは、大川町を経由して旧肥前国（ただし長崎）や東京・大阪・兵庫・下関・鹿児島などへと移出されている。合計でも、移入が16万俵強であったのに対して移出は22万俵弱であり、大川町資料に掲載されないルート（大川の米穀商による直接買付けか）では近隣からも米を集めて他地域へ送り出す一大拠点であった。

大川町の若津港は日本三大河港の1つである

といわれ、地元の大川運輸だけでなく日本郵船・大阪商船・尼崎汽船・太湖汽船・沖縄郵船・朝鮮郵船・対馬郵船などの所有船も寄港したという。米だけでなく、小麦・^{こぎき}莫産・指物・日本酒・茶・材木・椎茸・素麺など旧肥前国東部から旧肥後国北部にかけてのさまざまな産物の積出港であった（大川市誌編集委員会編、1977、p.644）。

本章の最初に述べたように、各町村是の米の移出入のデータは同一町村内および近隣町村、つまりは三潞郡内の米の移動については過少となるという性格を持っていた。それでもなお、酒造業が特に盛んな町村にあってさえも7－8割の米は旧筑後国から調達していたことが分かる。それ以外の多くの地域は、貧困層向けの外米を除けばほぼ全量を旧筑後国内でやり取りしていたのである。

以上を踏まえた上で、最後に酒の移出について【表9】から城島町の事例を、【表10】から大川町の事例を見ておくこととしよう。まず城島町であるが、その5割以上を熊本県（旧肥後国、天草と八代）へと移出し、これに旧肥前国（長崎）向け移出が35.7%で続いている。近隣の久留米市向けが1割弱であり、わずかばかりの下関向けの移出が見られる。日本酒生産には気温が関係しており熊本県は日本酒よりも米焼酎がよくつくられていた。また、長崎は米生産に適

【表10】大川町の米と酒の移出入（1901年）

（単位＝俵（米）、石（酒））

米	移入		移出		酒	移出	
三潞郡	12,040	7.3%	12,414	5.7%	三潞郡	1,676	14.5%
内町内	2,184	1.3%	9,604	4.4%	内町内	1,646	14.2%
浮羽郡	3,476	2.1%	427	0.2%	長崎	9,221	79.5%
山門郡	5,600	3.4%	250	0.1%	鹿児島		
三池郡	834	0.5%			三角		
八女郡	5,466	3.3%			種子島		
旧筑前国	7,202	4.4%			沖縄		
旧肥前国	53,679	32.6%	65,207	29.9%	五島	150	1.3%
旧肥後国	48,585	29.5%	1,116	0.5%	天草	550	4.7%
東京			21,092	9.7%			
大阪			36,165	16.6%			
兵庫			57,954	26.6%			
下関			13,887	6.4%			
鹿児島			9,610	4.4%			
外国	25,738	15.6%					
合計	164,804	100.0%	218,122	100.0%	合計	11,597	100.0%

出典）『福岡県三潞郡城島町是』より筆者作成。

注）小数点第二位で四捨五入している。

した土地が少ない人工的な港町であり、かつ三菱造船所を要する工業都市でもあった。この両地域への酒移出が城島町の特徴であった。

一方で大川町の場合には、城島町ほどには移出先の細かいデータが判明しない。しかしながら、8割弱で一括されている移出先を見てみると、長崎、鹿児島、三角、種子島、沖縄という地名が並んでいる。このうち、鹿児島、種子島、沖縄は先述した熊本県よりも暖かい地域であり、さらに日本酒生産には適していない。熊本の外港であった三角港向けや天草向け（4.7%）とともに、日本酒生産に不向きな地域の消費者たちに向けて移出されていたことが分かる。また、長崎についても先述したとおりである。

大川町のもう一つの特徴は、大川町内向けの販売が14.2%を占めていたことである。先述の若津港を抱えていただけでなく、のちの家具工業へと発展していく指物業が盛んであり、また

漁業でも賑わっていた（大川市誌編集委員会編、1977、pp.586-627）。人口も城島町の2倍以上で1万1千人超を数えており、消費人口の多さが特徴であったためであろう。

この城島町と大川町の酒の移出データからは、当時の旧三潞郡で生産された日本酒は焼酎・泡盛産地である南九州から沖縄を第一の消費地としており、続いて長崎に向けられていたことがわかるのである。

第6章 おわりに

本稿では、灘、伏見などにつづき西条とならぶ日本酒生産地でもある旧三潞郡を対象にして、明治期に日本酒生産が急増していった様子を考察した。従来は日清戦争期の軍需や、軟水利用による日本酒生産の技術が確立したことが、急増の原因として説明されてきた。しかしながら、

軟水利用の技術は旧三潞郡に特化した技術ではないし、軍需が去った後も生産は増加しており、従来の説では旧三潞郡の成長を説明しきれていなかった。

そこで、旧三潞郡の中でも急成長を遂げた首藤一族に焦点を当てることにより、その品質評価が高まるよりも前に生産量が増加したことを明らかにした。そして首藤一族の中では平田栄が、国産の動力精米機が開発されるのに先んじて蒸気機関を動力とする輸入精米機を設置していたことが特筆された。これを皮切りにして、旧三潞郡では機械精米が普及していったのである。

そして旧三潞郡の酒造業で利用される酒米については、佐賀や熊本から酒造好適米を取り寄せたというエピソードを基にして、「加工貿易」型の酒造業だとみる見解が存在した。一方で、筑後平野の肥沃な大地における米生産にもとづく「産地工業」であるという見解も存在した。この点について各町村の米の移出入のデータを分析した結果、他県からの酒造好適米の移入はかなり多く見積もっても2割ほどであり、残りは旧筑後国内の米を利用していたことが判明した。近隣県から原料米を調達する加工貿易型の側面を若干は持っていたとはいえるものの、基本的には地元筑後の一次産業を基礎とした二次産業（食品加工業）として旧三潞郡の酒造業は位置づけることが適切であろう¹³⁾。

しかも、酒の販売先は長崎および熊本・鹿児島・沖縄が中心であった。これは、東京や大阪

といった大市場をめぐっての他の灘や伏見といった大生産地との競争を避け、しかも価格も安く販売していたことを推測させるが、その点の分析は今後の課題となるであろう。

以上の点を踏まえると、確かに旧三潞郡における酒造業の急成長は、品質の問題、つまりは軟水による醸造技術という化学的側面が必要条件ではあった。軟水による醸造技術は、軟水を利用する福岡県の多くの地域の醸造業を成長させたためである。しかしながら福岡県において特に旧三潞郡の酒造業が成長した理由は、蒸気機関を用いて機械精米機を動かすことによって原料米の精米速度が向上としたという物理的側面からも捉えるべきであろう¹⁴⁾。これで必要十分条件となった。醸造業は化学であるという先入観によって軽視されてきたが、明治期においては酒造業においても大量生産技術の確立が果たした役割の大きさを看過できないのである。

品質を向上させる化学的な問題は酒造業においては避けては通れないテーマではあったが、化学的な問題が十分に克服される以前にあって、物理的な量の拡大を行うことは可能であった。城島村（町）を中心とした旧三潞郡の日本酒生産は、質を後回しにしつつも量を拡大することによって各生産者が成長し、それを背景にしつつ結果的には質も改善させる道筋をつけることができた事例と位置づけることができるであろう。

参考文献一覧

青木隆浩（2003）『近代酒造業の地域的展開』吉

13) ただし、福岡県三潞郡役所編（1925、p8）で言及された、旧肥前国・旧肥後国の酒米を上等の酒に用いて地元産米は味醂のような「並酒」に用いたという品質の問題は残されている。しかしながら地元産米の多さからみて、地元産米はすべて「並酒」に用いられたということは考え難いと思われる。

14) 経済史・経営史分析において化学的視点と物理的視点を錯誤しないことの重要性については、ガス爆発と炭塵爆発に注目した西尾典子（2014）が参考になる。

川弘文館

井奥成彦（2003）「醸造業」西日本文化協会編『福岡県史』通史編近代産業経済（一）、福岡県
池上和夫（1989）「明治期の酒税政策」『社会経済史学』55巻2号
石川健次郎（1989）「伏見酒造業の発展」『社会経済史学』55巻2号
磯谷亀雄（1932）『酒之三潞』福岡県酒造組合三潞支部
岩井田一昭（1996）『筑後城島酒の四季』福岡県城島町企画開発課
上川芳実（1990）「明治大正期の酒造業」『京都学園大学論集』19巻2号
梅野満雄編（1935）『筑後商工先達小伝』久留米商業学校調査部
上村雅洋（1989）「灘酒造業の展開」『社会経済史学』55巻2号
大川市誌編集委員会編（1977）『大川市誌』福岡県大川市役所
岡本幸雄（2006）『士族授産と経営』九州大学出版会
サタケ編（2006）「酒造りと酒造精米の歴史」『TASTY』34号
篠田壽夫（1989）「知多酒造業の盛衰」『社会経済史学』55巻2号
實藤久光（1987）「城島の酒造り」『日本醸造協会雑誌』82巻5号
首藤謙（1958）『三潞清酒の沿革』三潞酒造組合城島町誌編纂委員会編（1998）『城島町誌』城島町
城島町文化財専門委員会編（1992）『城島町民俗文化・伝統産業』城島町教育委員会
田中敬子（2020）「久留米物語 城島の酒と筑後川の水」久留米観光コンベンション国際交流協会（https://welcome-kurume.com/knows/story/kurume_story06.html）（2024年2月10日

閲覧）

谷本雅之（1996）「醸造業」西川俊作・尾高煌之助・斎藤修編『日本経済の200年』日本評論社
鎮西財務研究会大川支部編（1916）『三潞酒誌』三潞郡酒造組合
中村隆英（1971）『戦前期日本経済の分析』岩波書店
中村隆栄（1985）『明治大正期の経済』東京大学出版会
中村隆英（1989）「酒造業の数量史」『社会経済史学』55巻2号
中山安太編（1907）『東京模範商工品録』東京模範商工品録編纂所
難波利光・三品仁伸（2020）「酒造を利用した観光まちづくり」『地域共創センター年報（下関市立大学）』13巻
西尾典子（2014）「近代石炭産業における事故の発生と技術者」『エネルギー史研究』第29号
橋詰武夫（1958）『小林作五郎伝』小林本店
橋詰武夫編（1957）『福岡県酒造組合沿革史』福岡酒造組合
東山善一（1997）「近代福岡県酒造業とその市場」『市場史研究』17号
深田豊一（1914）『九州名士列伝』上編、博進社
福岡県第一課編（1893）『福岡県統計書』福岡県庁
福岡県三潞郡役所編（1925）『福岡県三潞郡誌』三潞郡
藤田貞一郎（1995）『近代日本同業組合史論』清文堂書店
藤原隆男（1974）「1890年代における酒造改良運動の展開とその特質」『岩手大学教育学部研究年報』34号
藤原隆男（1999）『近代日本酒造業史』ミネルヴァ書房
広島県総務局ブランド・コミュニケーション戦

- 略チーム (2020)「どうしても伝えたい! 三大酒どころ広島の水・人・地域の魅力」(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/lab/topics/20201218/02/>) (2024年2月10日閲覧)
- 増田恵一 (1958)「日本醸造沿革誌 (二)」『日本醸造協会雑誌』 53巻 5号
- 宮地英敏 (2008)『近代日本の陶磁器業』名古屋大学出版会
- 宮本又次 (1957)『日本ギルドの解放 明治維新と株仲間』 有斐閣
- 柚木学 (2005)『酒造りの歴史〔新装版〕』 雄山閣
- T.M. (1907)「城島地方に於ける清酒醸造業に就きて」『醸造協会雑誌』 第2巻第13号
- T.M. (1908)「城島地方に於ける清酒醸造業に就きて (承前)」『醸造協会雑誌』 第3巻第1号
- [九州大学附属図書館付設記録資料館 准教授]